

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第87期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 本州化学工業株式会社

【英訳名】 Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生坂 敏行

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	16,339	15,476	17,290	20,663	18,420
経常利益 (百万円)	1,498	713	1,745	3,111	1,910
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	766	344	1,004	1,608	751
包括利益 (百万円)	791	738	1,650	1,686	937
純資産額 (百万円)	13,106	13,660	15,198	16,159	16,440
総資産額 (百万円)	19,860	19,861	24,739	27,639	25,848
1株当たり純資産額 (円)	1,049.33	1,076.57	1,177.78	1,256.98	1,272.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.74	29.97	87.48	140.15	65.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	62.2	54.6	52.2	56.5
自己資本利益率 (%)	6.5	2.8	7.8	11.6	5.2
株価収益率 (倍)	7.8	18.7	8.6	8.0	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,250	2,120	3,171	3,265	2,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	550	4,054	3,259	1,117	682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	183	135	1,509	289	1,601
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,066	2,090	3,588	5,419	5,441
従業員数 (人)	357	355	361	360	355

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	14,769	13,676	15,300	17,633	14,712
経常利益 (百万円)	986	289	1,276	2,221	808
当期純利益 (百万円)	522	180	823	1,447	582
資本金 (百万円)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数 (千株)	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
純資産額 (百万円)	11,584	11,603	12,234	13,170	13,416
総資産額 (百万円)	18,218	16,233	18,049	20,859	19,722
1株当たり純資産額 (円)	1,008.96	1,010.69	1,065.91	1,147.58	1,168.98
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	16.00 (6.00)	16.00 (6.00)	26.00 (10.00)	26.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.50	15.70	71.73	126.14	50.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	71.5	67.8	63.1	68.0
自己資本利益率 (%)	4.6	1.6	6.9	11.5	4.4
株価収益率 (倍)	11.4	35.7	10.5	8.9	12.8
配当性向 (%)	35.2	101.9	22.3	20.6	51.3
従業員数 (人)	321	315	308	302	300

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正3年11月	和歌山市において由良精工合資会社を設立アニリンの製造を開始
大正4年1月	和歌山市小雑賀に工場を建設
大正4年2月	合成フェノールの製造を開始
昭和17年9月	本店を東京市に移転
昭和23年9月	研究所を京都市に設立
昭和27年10月	共和電化工業株式会社と合併し由良精工株式会社を新設
昭和28年7月	会社更生法による更生手続開始決定
昭和29年3月	ジフェニルアミンの製造を開始
昭和30年3月	会社更生法による更生手続終結決定
昭和30年10月	商号を本州化学工業株式会社と変更
昭和35年10月	シクロヘキサノンの製造を開始
昭和36年3月	ビスフェノールAの製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和36年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	株式額面変更のため本州化学工業株式会社(昭和24年3月23日設立)と合併
昭和44年4月	ハイメタクレゾール酸、粗BHTの製造を開始
昭和45年7月	OSBPの製造を開始
昭和46年1月	トリメチルフェノールの製造開始
昭和59年10月	京都研究所と和歌山工場研究部門を統合し、総合研究所を設立
昭和60年6月	多目的開発プラント新設
昭和63年4月	ビスフェノールAに関する営業権を三井石油化学工業株式会社〔現三井化学㈱〕に譲渡
昭和63年4月	大阪営業所を支店に昇格
平成2年6月	フォトレジスト材料生産開始
平成3年3月	ビフェノール及び各種ビスフェノール類の製造を開始
平成5年1月	メタルフリープラント新設
平成5年11月	和歌山工場がISO9002認証取得(品質システム審査登録、登録証番号JCQA 0001)
平成7年10月	ビフェノール専用プラント稼働開始
平成11年4月	和歌山工場がISO14001認証取得(環境マネジメントシステム審査登録、登録番号JCQA-E-0055)
平成13年11月	特殊ビスフェノール事業のドイツでの企業化を目的として、合併会社Hi-Bis GmbH(連結子会社)を設立
平成14年3月	ビフェノール第2プラント完成
平成16年12月	Hi-Bis GmbH(連結子会社)生産・販売活動開始
平成19年6月	大阪支店廃止
平成20年2月	ビスフェノールF製造設備増設
平成21年1月	精製BHT事業を株式会社エーピーアイコーポレーションより譲受けのうえ、製造販売を開始
平成26年9月	Hi-Bis GmbH(連結子会社)特殊ビスフェノール第2プラント営業運転開始

(注) 1. 由良精工合資会社を前身とする本州化学工業株式会社(以下旧会社という。)は、昭和38年7月株式額面引下げを目的として、東京都港区の本州化学工業株式会社(以下新会社という。)と合併しております。当該合併については、旧会社を消滅会社とし、新会社を存続会社として現在に至っております。このため、当社の登記簿上の設立年月日は上記新会社の登記日である昭和24年3月23日となっております。

2. 平成16年5月に㈱大阪証券取引所市場第二部上場を廃止しております。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社(1)及びその他の関係会社2社(2)で構成されており、当社及び連結子会社1社は、クレゾール誘導品、フォトレジスト材料、ピフェノール、特殊ビスフェノール及びビスフェノールFなど各種化学品の製造、販売を主たる事業としております。

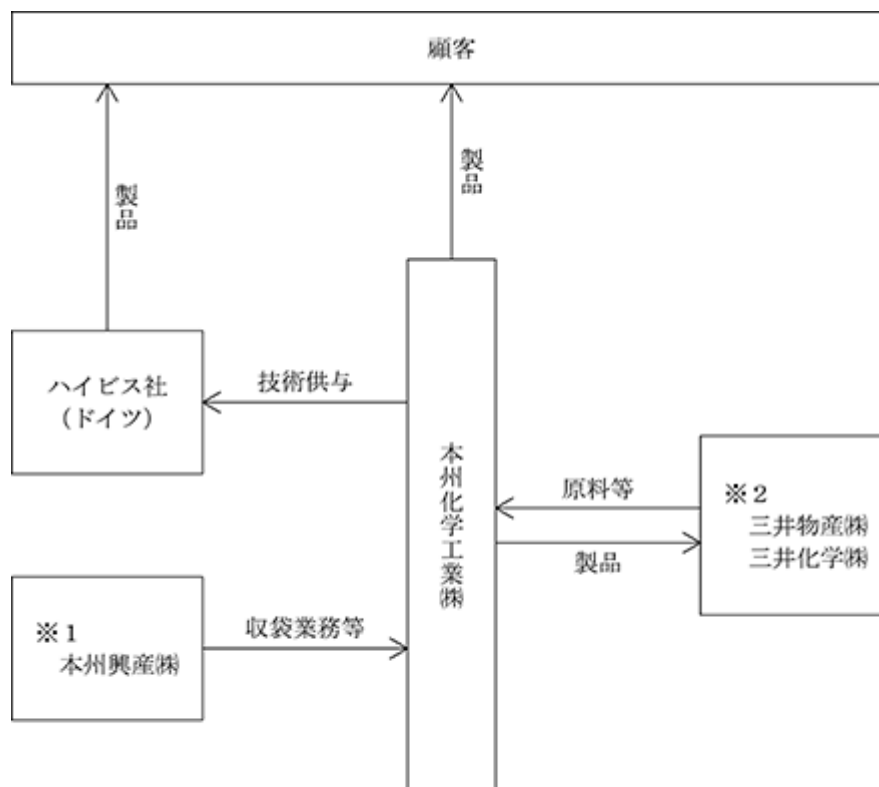
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品
化学品	クレゾール誘導品(トリメチルフェノール、精製BHT、メタクレゾール、3M6B等)、ピフェノール、ビスフェノールF
機能材料	フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール
工業材料	特殊ビスフェノール(主にハイビス社製品)、受託品
その他	販売用役等

1. 子会社1社は小規模会社であり重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。(持分法の適用からも除外)
2. その他の関係会社として、三井物産㈱と三井化学㈱があります。両社との間にて一部製品の販売および原料等の購入をおこなっております。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hi-Bis GmbH (ハイビス社)	ドイツ ザクセン アンハルト州	1,000 千ユーロ	工業材料	55.00	技術ライセンスの供与 及び業務受託
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注)2	東京都千代田区	341,481	化学品、機能材料、 工業材料	被所有 27.02	製品の販売及び原料等購入
三井化学㈱ (注)2	東京都港区	125,053	化学品、工業材料	被所有 27.02	製品の販売及び原料の購入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. Hi-Bis GmbH(ハイビス社)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,832百万円
	(2) 経常利益	1,533百万円
	(3) 当期純利益	1,073百万円
	(4) 純資産額	4,081百万円
	(5) 総資産額	6,966百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントに従業員を配分していないため、セグメント別の従業員数は省略しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	355
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

セグメントに従業員を配分していないため、セグメント別の従業員数は省略しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
300	41.3	16.1	7,569

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全社をもって単一組合を組織しており、上部組織である日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加入しております。

平成28年3月31日現在の労働組合員数は233人で、会社との間に特記すべき事項はありません。

連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

〔経営理念〕

企業活動を通して、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

〔目指すべき企業像〕

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似のできない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール(ビタミンE原料)を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ピフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業と位置付け、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確にこえるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴のあるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は政府による経済政策や金融緩和政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等は緩やかに回復しました。一方、下期に入り、中国経済の減速や原油等資源価格の低下による資源国経済の減速等の影響や円高等の金融市場の変動により、景気の足踏み感が出てきております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エンブラ向けモノマー、自動車用特殊ビスモノマーは堅調に推移しておりますが、下期以降、クレゾール誘導品が市況安で採算が悪化し、また、スマートフォンを含むIT機器関連、光学用特殊ビスフェノールの堅調さが薄れ、需要減及びそれに伴う物流在庫調整局面となりました。さらに第4四半期に入り円高等の金融市場の変動により、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、既存コア製品の拡販や、新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場のコスト競争力強化策を実施し、収益力の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高18,420百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益1,989百万円(同36.6%減)、経常利益1,910百万円(同38.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益751百万円(同53.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当期においては、競争激化による販売価格の低下およびユーザーでの生産調整等により、売上高は前期を大きく下回りました。

・その他のクレゾール誘導品

当期においては、需要減退と競争激化により販売数量が大きく減少しました。その結果、売上高は前期を下回りました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー(LCP)の原料や医療分野等で使用されるPPSUの原料として使用されております。

当期においては、パソコンの低迷によりLCP向けの販売は低調であったものの、医療分野等のPPSU向けの販売数量が増加したため、売上高は前期を上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当期においては、需要全般が低調であり、特に積層板需要が大幅に落ち込んだことから、販売数量が落ち込み、売上高は前期を大きく下回りました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、7,824百万円(前年同期比15.9%減)、総売上高に占める割合は42.5%となり、セグメント利益は261百万円(同70.1%減)となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ(LCD)の製造過程で使用されております。

当期においては、スマートフォンの伸びの鈍化による半導体関連市場の低迷や、LCD市場での第4四半期以降の在庫調整により、堅調であったフォトレジスト市場においても中国及びアジア市場の需要が低迷したため、売上高は前期を下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂(自動車用部品、光学・電子部品用途向け)や特殊エポキシ樹脂(エポキシ封止材・積層板用途向け)の原料として使用されております。

当期においては、上期まで堅調であった光学部品用樹脂向けの製品については、下期に入り需要が減少しましたが、成形材用樹脂向けの製品について販売数量が増加したため、売上高は前期並となりました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、4,248百万円(前年同期比3.3%減)、総売上高に占める割合は23.1%となり、セグメント利益は478百万円(同45.4%減)となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品用途向けの特種ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売しており、平成26年9月よりハイビス社において第2プラントの商業生産を開始し、引き続き需要が堅調に推移しましたが、販売価格の値下がりにより、売上高は前期を下回りました。

・受託品

受注数量が市場環境の変化もあり減少したため、売上高は前期を下回りました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、5,918百万円(前年同期比12.0%減)、総売上高に占める割合は32.1%となり、セグメント利益は1,909百万円(同3.6%減)となりました。

<その他>

販売用役等のその他部門の売上高は428百万円(前年同期比74.4%増)、総売上高に占める割合は2.3%となり、セグメント損失は122百万円(前年同期はセグメント利益15百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,297百万円(前年同期比29.6%減)の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売掛債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、682百万円(同39.0%減)の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,601百万円(同453.8%増)の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比21百万円増加し、5,441百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	7,389	23.1
機能材料(百万円)	4,035	9.6
工業材料(百万円)	5,916	10.7
報告セグメント計(百万円)	17,342	16.2
その他(百万円)	428	+74.4
合計(百万円)	17,770	15.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	76	4.7
機能材料(百万円)	-	100.0
合計(百万円)	76	6.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	7,824	15.9
機能材料(百万円)	4,248	3.3
工業材料(百万円)	5,918	12.0
報告セグメント計(百万円)	17,992	11.9
その他(百万円)	428	+74.4
合計(百万円)	18,420	10.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	6,446	31.2	5,273	28.6
コベストロ(ドイツ)	3,255	15.8	3,832	20.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. コベストロ(ドイツ)は、社名変更しており、前連結会計年度では「バイエルマテリアルサイエンス社(ドイツ)」と表記しております。

3 【対処すべき課題】

平成28年度の経済情勢につきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の改善により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。一方、海外においても米国や欧州を中心に景気は総じて緩やかな回復が続くものと期待されますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国の一段の景気下振れ、原油価格・為替の大幅な変動などの懸念もあり、先行き予断を許さない状況は続くものと予測されます。

このような情勢のもと、当社グループは、変化の激しい事業環境に機動的に対応しつつ、持続的な成長と発展を成し遂げるため、新たに2030年に向けた「長期ビジョン」を策定し、連結業績目標として「売上高500億円、営業利益率15%」を掲げるとともに、その達成に向けた第一ステップとして、「あらゆるやり方・考え方を変え、戦略的に資源投入を実行する」ことを基本方針とした2016年度中期経営計画「16変革中計」(注)を策定いたしました。

今後、当社グループは、この「16変革中計」を確実に達成し、「長期ビジョン」の実現、高収益・高成長企業への飛躍に繋げるべく、全社総力を挙げて取り組んでまいります。

(注) 2016年度中期経営計画「16変革中計」(2016年度から2019年度の4か年計画)

[2019年度(最終年度)における連結業績目標]

売上高	270億円
営業利益	40億円
営業利益率	15%以上
自己資本利益率	10%以上

[重点課題]

事業位置づけ(利益最大・収益拡大・利益改善・育成の4つのカテゴリ)に基づく事業戦略の遂行
 新規事業の立ち上げ(新製品開発・事業開発の機能強化、M & Aの実行)
 市場、顧客志向の強化
 基盤の積極的強化(営業・研究開発力、生産技術力、財務、組織・体制の最適化)
 投下資源の拡充、次期成長への積極投資

また、当社グループは、社会の構成員としての責任を果たすために、安全・安定操業、製品安全の確保に万全を期すとともに、省資源・省エネルギーに積極的に取り組んでまいります。さらに、公正で健全な企業活動の確保に向け、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化及びコーポレートガバナンスの充実に引き続き注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動

当社グループのコア事業の内、フォトレジスト材料及びピフェノールについては、その需要の大半をIT関連機器市場に依存しており、IT関連機器市場の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

為替レートの変動

当社グループ連結売上高の海外売上高比率は4割程であります。当社の輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、連結子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

競合

当社グループはニッチ市場において特長ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸長の際には新たな競合が生じ、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学㈱から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学㈱の操業状況に大きく依存しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、三井物産㈱、ドイツ三井物産㈱、コベストロ社(ドイツ)及びHi-Bis GmbH(ハイビス社)とドイツにおける特殊ビスフェノールプロジェクトに関する合併会社契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社は、独自技術を開発・駆使し、市場ニーズに的確に応える製品を創出するため、研究開発活動を継続的に行っております。特に「独自技術の強化」及び「顧客との緊密な連携による独自製品の創出」を基本とし、合成研究、プロセス開発、試作から製造・販売に至る迄一貫した研究開発を遂行しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発内容は以下の通りであります。

(1) 化学品

- ・新たなクレゾール誘導品の研究
- ・ピフェノール、トリメチルフェノール、ビスフェノールF、などのプラントの合理化研究 他

(2) 機能材料

- ・特殊ビスフェノール類の製法の研究及び新製品開発
- ・フォトレジスト材料の新製品開発及び合理化研究 他

(3) その他

- ・新規事業開発にむけた研究 他

尚、当連結会計年度の研究開発費は631百万円であり、対売上高比率は3.4%であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

正味売却価額をもとに収益性の低下を検討するため、将来、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させる可能性があります。

固定資産

当社グループは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、将来の事業計画等を考慮して、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合、減損処理を行う可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価又は実質価額が著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される場合を除き、減損処理を行っております。時価のあるものについては、決算日現在の時価が取得価額の50%以上下落している場合には回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満下落している場合には当該有価証券の発行会社の財政状態及び経営成績を勘案し、回復可能性を判断しております。時価のないものについては、発行会社の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積り、50%以上下落した場合、回復可能性があるかと判断できる場合を除き、減損処理を行っております。

将来、時価の下落又は投資先の財政状態及び経営成績の悪化により、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当連結会計年度末の繰延税金資産には、超過償却・退職給付に係る負債等を原因とする繰延税金資産と、固定資産圧縮積立金等を原因とする繰延税金負債の差引額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化いたします。この為、繰延税金資産の回収可能性の変化により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は政府による経済政策や金融緩和政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等は緩やかに回復しました。一方、下期に入り、中国経済の減速や原油等資源価格の低下による資源国経済の減速等の影響や円高等の金融市場の変動により、景気の足踏み感が出てきております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エンブラ向けモノマー、自動車用特殊ビスモノマーは堅調に推移しておりますが、下期以降、クレゾール誘導品が市況安で採算が悪化し、また、スマートフォンを含むIT機器関連、光学用特殊ビスフェノールの堅調さが薄れ、需要減及びそれに伴う物流在庫調整局面となりました。さらに第4四半期に入り円高等の金融市場の変動により、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、既存コア製品の拡販や、新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場のコスト競争力強化策を実施し、収益力の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高18,420百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益1,989百万円(同36.6%減)、経常利益1,910百万円(同38.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益751百万円(同53.3%減)となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

流動資産は、売掛金の減少(660百万円)、商品及び製品の減少(401百万円)等により、対前年同期比809百万円減少し、14,735百万円となりました。

有形固定資産は、対前年同期比953百万円減少し、10,251百万円となりました。

この結果資産合計は、対前年同期比1,791百万円減少し、25,848百万円となりました。

負債合計は、買掛金の減少(1,137百万円)、未払法人税等の減少(313百万円)、長期借入金の減少(1,068百万円)等により、対前年同期比2,072百万円減少し、9,407百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加(452百万円)、非支配株主持分の増加(103百万円)等により、対前年同期比280百万円増加し、16,440百万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,297百万円(前年同期比29.6%減)の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、682百万円(同39.0%減)の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,601百万円(同453.8%増)の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比21百万円増加し、5,441百万円になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、生産合理化などを目的とした設備投資を行っております。
 当連結会計年度においては、当社和歌山工場における経常投資を中心に700百万円の設備投資を実施しました。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
和歌山工場 (和歌山市)	化学品 機能材料 工業材料 その他	生産設備	1,113	3,158	476 (176,442)	195	4,944	236
総合研究所 (和歌山市)	全社	研究設備	44	1	0 (402)	38	85	38
本店 (東京都中央区)	全社	事務所施設	12	-	0 (-)	3	16	26

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Hi-Bis GmbH (ハイビス社)	本社工場 (ドイツ ザ クセン アン ハルト州)	工業材料	生産設備	602	4,552	70 (31,820)	31	5,257	55

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(注) 平成27年10月27日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月20日	1,500	11,500	1,000	1,500	985	1,013

(注) 有償・一般公募、発行価格 1,324円、資本組入額 667円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	40	62	39	1	1,324	1,472	-
所有株式数 (単元)	-	4,237	1,406	67,876	13,259	2	28,124	114,904	9,600
所有株式数の 割合(%)	-	3.7	1.2	59.1	11.5	0.0	24.5	100.0	-

(注) 自己株式23,067株は、「個人その他」欄に230単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライسد スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	857	7.45
種田 修	東京都文京区	309	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	220	1.92
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	200	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	161	1.40
学校法人田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	146	1.26
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
富士化学開発株式会社	東京都千代田区神田神保町2-19-1-1103	115	1.00
計	-	8,329	72.42

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 220千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 161千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,467,400	114,674	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	114,674	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1-1-1	23,000	-	23,000	0.20
計	-	23,000	-	23,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	340,434
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	23,067	-	23,067	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき16円と決定しました。中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり26円となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化するために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成27年11月10日 取締役会決議	114	10.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	183	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	695	599	768	1,235	1,510
最低(円)	475	390	515	680	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,300	1,322	1,170	1,029	888	695
最低(円)	1,150	1,130	988	790	560	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	監査室担当	生坂 敏行	昭和30年11月24日生	昭和55年10月 三井東圧化学㈱入社 平成22年4月 三井化学㈱執行役員機能樹脂事業 本部長 平成26年4月 同社常務執行役員機能樹脂事業本 部長 平成27年4月 同社社長付 平成27年6月 当社代表取締役社長兼監査室長 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	4,000
常務取締役 (代表取締役)	生産、技術 ・環境保安 ・品質管理 担当 和歌山工場 長	福島 俊之	昭和28年1月28日生	昭和52年4月 三井東圧化学㈱入社 平成19年4月 三井化学㈱執行役員生産・技術本 部大阪工場長 平成22年6月 当社取締役和歌山工場副工場長兼 同工場技術部長 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役和歌山 工場長兼同工場製造部長 平成24年8月 当社代表取締役常務取締役和歌山 工場長(現任)	(注)4	3,000
常務取締役	化学品事業 ・ピフェノ ール事業、 購買担当 化学品事業 部長兼購買 部長	秋田 大三郎	昭和28年11月19日生	昭和51年4月 三井物産㈱入社 平成22年4月 同社理事 豪州三井物産㈱会長兼社長兼 ニュージーランド三井物産(有)会 長 平成25年4月 三井物産(株)理事基礎化学品本 部付 平成25年6月 当社取締役化学品事業部長兼購買 部長 平成28年6月 当社常務取締役化学品事業部長兼 購買部長(現任)	(注)4	2,000
取締役	経営企画担 当 経営企画部 長	芦田 芳徳	昭和30年5月9日生	昭和55年4月 三井東圧化学㈱入社 平成22年4月 当社機能材料事業部電材部長 平成23年6月 当社工業材料部長兼経営企画室長 平成24年6月 当社理事工業材料部長兼経営企画 室長 平成25年6月 当社取締役経営企画部長兼同部業 務企画室長 平成27年5月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)4	2,000
取締役	人事、総務 ・広報、経 理担当 人事総務部 長	池田 宣良	昭和34年7月11日生	昭和59年4月 三井東圧化学㈱入社 平成15年10月 当社和歌山工場事務部長 平成18年4月 三井化学㈱人事・労制部 平成23年4月 同社人事部労制グループリーダー 平成27年4月 当社和歌山工場事務部長 平成28年6月 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)4	0
取締役	機能材料事 業、開発担 当 機能材料事 業部長兼同 事業部工業 材料部長	春日 秀文	昭和34年8月6日生	昭和58年4月 三井物産㈱入社 平成22年4月 三井物産(上海)貿易有限公司副 総経理兼基礎化学品内販推進支援 部長 平成23年11月 三井物産㈱IT推進部業務室長 平成24年4月 同社基礎化学品本部メタノール事 業部長 平成25年4月 同社基礎化学品本部スペシャリ ティケミカル第二事業部長 平成28年4月 同社ベーシックマテリアルズ本部 参与 平成28年6月 当社取締役機能材料事業部長兼同 事業部工業材料部長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	研究・知的 財産担当 総合研究所 長	平 嶺 正	昭和37年7月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 当社総合研究所研究開発グループ リーダー 平成25年6月 当社和歌山工場製造部長 平成27年1月 当社和歌山工場製造部長兼同部製 造第一課長 平成27年4月 当社和歌山工場製造部長 平成28年6月 当社取締役総合研究所長(現任)	(注)4	0
取締役		松 浦 康 治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所 属) 柏木総合法律事務所入所 平成21年1月 柏木総合法律事務所代表弁護士 (共同代表)(現任) 平成25年6月 当社社外監査役 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 柏木総合法律事務所代表弁護士(共同代表) 日本ロジテム(株)社外監査役	(注)4	0
取締役		望 月 正 芳	昭和20年6月30日生	昭和45年1月 監査法人朝日会計社(現 有限責 任あずさ監査法人)入社 平成5年4月 監査法人朝日新和会計社(現 有 限責任あずさ監査法人)代表社員 平成21年6月 あずさ監査法人(現 有限責任あ ずさ監査法人)退社 平成21年7月 公認会計士・税理士望月正芳事務 所(現任) 平成21年9月 学校法人東邦大学監事(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 公認会計士・税理士望月正芳事務所所長 学校法人東邦大学監事	(注)4	0
常勤監査役		川 上 康 夫	昭和27年6月10日生	昭和51年4月 三井東圧化学(株)入社 平成17年6月 三井化学(株)財務部主席部長職部員 兼IR・広報室CSR・広報IR グループリーダー 平成20年4月 同社理事グループ経営推進部長 平成22年4月 同社理事経理部長 平成22年9月 当社社外監査役(非常勤) 平成23年4月 三井化学(株)執行役員経理部長 平成25年4月 同社久保常務執行役員付 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	0
監査役		塩 見 泰 一	昭和27年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年6月 当社総合研究所長 平成22年6月 当社理事総合研究所長 平成23年6月 当社取締役総合研究所長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)6	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中野 敬久	昭和39年12月30日生	昭和63年4月 東京電力(株)入社 平成5年4月 同社退社 平成6年10月 青山監査法人〔現 あらた監査法人〕入社 平成8年3月 同監査法人退社 平成8年4月 監査法人トーマツ〔現 有限責任監査法人トーマツ〕入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成17年3月 監査法人トーマツ〔現 有限責任監査法人トーマツ〕退社 平成17年4月 中野公認会計士事務所〔現 中野公認会計士・税理士事務所〕所長(現任) 税理士登録 平成20年12月 T Yコンサルティング(株)代表取締役(現任) 平成21年11月 (株)J建築検査センター監査役(現任) 平成22年6月 三共理化学(株)監査役(現任) 平成23年6月 公益財団法人新国立劇場運営財団監事(現任) 平成26年6月 当社社外監査役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 中野公認会計士・税理士事務所所長 T Yコンサルティング(株)代表取締役	(注) 5	0
計						14,000

- (注) 1. 取締役松浦康治及び望月正芳は、社外取締役であります。
2. 監査役川上康夫及び中野敬久は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年6月24日開催の第85期定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役松浦康治の補欠として就任したため、任期は当社定款の定めにより前任者の任期満了の時までであります。
6. 平成28年6月28日開催の第87期定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役江川健志の補欠として就任したため、任期は当社定款の定めにより前任者の任期満了の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役3名を選任しており、その略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松崎 宏	昭和38年3月26日生	昭和61年4月 三井石油化学工業(株)入社 平成21年4月 Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd. 副総経理兼三井化学(株)グループ経営推進部 平成22年4月 三井化学(株)基礎化学品事業本部企画管理部事業企画グループリーダー 平成25年4月 同社基礎化学品事業本部企画管理部長 平成28年4月 同社関係会社統括部長(現任)	0
江川 健志	昭和25年1月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役総合研究所長 平成21年6月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長 平成22年4月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部開発部長 平成23年6月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長 平成25年6月 当社監査役	8,000

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
梶山嘉洋	昭和55年10月25日生	平成15年4月 新日本監査法人〔現 新日本有限責任監査法人〕入社 平成17年6月 公認会計士登録 平成19年7月 新日本監査法人〔現 新日本有限責任監査法人〕退社 平成19年8月 梶山嘉洋公認会計士事務所〔現 梶山嘉洋公認会計士・ 税理士事務所〕所長(現任) ㈱elecille代表取締役(現任) 税理士登録 平成21年2月 特定非営利活動法人日本IT会計士連盟理事(現任) 平成21年3月 ㈱レキシコム取締役(現任) 平成21年12月 TYコンサルティング㈱取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 梶山嘉洋公認会計士・税理士事務所所長 ㈱elecille代表取締役	0

(注) 松崎 宏は社外監査役川上康夫の補欠、江川健志は監査役塩見泰一の補欠、梶山嘉洋は社外監査役中野敬久の補欠として、それぞれ選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上と企業の持続的成長のためには、経営の効率性・透明性を高め、公正で健全な企業活動を行うことが基本かつ最重要であることを認識し、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保と充実強化に努めております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要(本報告書提出日現在)

当社は、監査役設置会社であり、企業統治の体制として次の機関を設けております。

イ) 取締役会

取締役会は、取締役9名(うち社外取締役は2名)、監査役3名(うち社外監査役は2名)で構成されております。原則として毎月1回開催している取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決定するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行い、取締役の職務の執行について監督しております。

ロ) 経営会議

迅速な意思決定を行うため、原則として毎月2回、常勤の取締役で構成される経営会議を開催し、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてについて審議を行っております。

ハ) 監査役会

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役は2名)で構成されており、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要事項について協議・決定しております。なお、監査役監査においては、監査役会で決定した監査方針・監査計画に従い、常勤の監査役を中心として取締役会や経営会議その他重要な会議に出席するとともに、取締役等から業務執行状況等を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど日常的な監査業務を行い、取締役の職務執行の監督と内部統制機能の有効性についてのチェックを行っております。

ニ) 内部監査部門

内部監査部門として、社長直轄の監査室(専任者2名)を設置しております。内部監査においては、「内部監査規則」及び「内部監査実施要領」に基づき、当社及び当社の子会社における法令・社内規則等の遵守状況について監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する評価を行っております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上述の監査役設置会社制度のもと、常勤の社外監査役を含む監査体制により経営監視機能を強化するとともに、当社経営陣から独立した社外取締役を含む経営体制により取締役会における意思決定の適正化と取締役の職務執行に関する監督を強化することにより、透明性のある経営を行っており、コーポレート・ガバナンスは機能しているものと認識しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制の構築に関する基本方針を次のとおり定めております。

1) 当社及び関係会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 当社及び関係会社は、役員及び社員の行動指針として制定した「企業行動憲章」及びより具体的な行動基準を定めた「行動規範」の周知と実践を図り、あらゆる企業活動において法令・ルール及び企業倫理の遵守(コンプライアンス)を最優先事項とすることを徹底する。

ロ) 当社において、コンプライアンス及びリスク管理に関する活動を全社的に推進するための組織として設置したコンプライアンス・リスク管理委員会(委員長:社長)は、コンプライアンス活動に関する全社横断的な方針・計画・施策の立案、実績評価、社内広報及び法令違反行為等に対する対策その他重要事項の検討・提言を行う。

ハ) 当社において、内部監査を担当する組織として設置した社長直轄の監査室は、各組織における業務執行について適正・適法性の面からのチェックと評価を行い、コンプライアンスの実効性を確保する。

ニ) 当社及び関係会社は、コンプライアンス上問題のある行為については、「内部通報規則」に基づき、通常の業務執行ラインとは別に、コンプライアンス・リスク管理委員会に直接通報できる体制を構築し、運用する。

ホ)当社及び関係会社は、反社会的な勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、また、不当な要求に対しては、毅然とした対応をとり、利益の供与は絶対に行わない。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社において、「文書管理規則」に基づき、法令上保存を義務づけられている文書、重要な会議の議事録、重要事項に関する決裁書など取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書を、保存及び管理する。

3)当社及び関係会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ)当社及び関係会社は、「リスク管理規則」に基づき、リスク管理意識の浸透、リスクの早期発見及びリスクの顕在化を未然に防止するためのリスク管理システムを構築し、運用を適切に行う。

ロ)当社のコンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理に関する全社横断的な方針・計画・施策の立案、実績評価、社内広報その他重要事項の検討・提言を行う。

ハ)当社及び関係会社において、各社がそれぞれのリスク状況について分析を行うとともに、関係会社については、当社の所管部署がその報告を受けて対応の進捗管理を行うこととし、また、当社の監査室による監査の対象とする。

ニ)当社及び関係会社の社員が、リスク情報の報告・相談窓口である内部通報制度(以下「ヘルプライン」という。)への通報を行える体制を整える。当社社員及び関係会社の社員を対象に定期的実施するリスク管理教育や、社内のネットワークシステムを通じてヘルプラインの存在及び活用を周知徹底する。

4)当社及び関係会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

イ)当社及び関係会社の取締役は、「中期経営計画」及び「年度予算」に基づいて、業績目標を設定し、その達成状況を取締役会及び経営会議において定期的に報告する。

ロ)当社において、迅速な意思決定を行うため、原則として毎月2回、常勤の取締役から構成される経営会議を開催し、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてについて審議を行う。

ハ)当社において、取締役会及び経営会議の付議基準、社長又は担当取締役による決裁基準については、社内規則において明確に定める。

ニ)当社の「稟議規則」その他の社則により、関係会社に関する事項についての当社及び関係会社の権限分配及び意思決定手続きを明確化する。

5)関係会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ)当社及び関係会社の健全かつ円滑な運営のため、当社の「関係会社管理規則」その他の社則により、事前に関係会社が当社の承認を要する事項及びその他の事項に関する意思決定手続き等を明確にする。

ロ)当社は、「企業行動憲章」及び「行動規範」を当社グループに共通のものとして制定しており、関係会社に対しても「企業行動憲章」及び「行動規範」に定めるコンプライアンス等に関する行動指針及び行動基準を周知徹底させる。

ハ)当社の監査室は、関係会社についても監査を実施する。

ニ)関係会社の重要事項については、当社の「取締役会規則」及び「経営会議規則」に基づき、取締役会及び経営会議に付議のうえ審議する。

ホ)当社は、関係会社の業務運営管理を適切に行うため、「関係会社管理規則」において、関係会社ごとに所管部署を定めるとともに、関係会社における経営上の重要な決定事項の当社との事前協議及び経営状況等の当社への報告に関するルールを設ける。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項

当社において、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役直属の法務・経理等の専門知識を有する専任の社員を置く。

7)監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社において、監査役を補助する社員は、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。当該社員の配置・異動・人事評価にあたって監査役の意思が反映される体制をとる。

- 8) 当社及び関係会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ) 当社及び関係会社の取締役及び使用人は、 1) 当社グループに重大な損害を及ぼす事項が発生し又は発生するおそれがあるとき 2) 違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告するほか、「監査役会規則」に基づき、監査役が説明を要請した事項について報告する。また、ヘルプラインを通じて当社及び関係会社の社員より報告された情報についても即時又は適宜当社監査役に報告される。
 - ロ) 監査室長は、「内部監査規則」に基づき、内部監査の結果を監査役に報告する。
 - ハ) 関係会社における監査役の監査結果は必要に応じて、当社の監査役に報告される。また、当社の監査役と関係会社の監査役との間で必要に応じて情報交換を行う。
- 9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社においては、監査役への報告を行った者に対し、当該報告を理由として不利益な取扱い（解雇、降格、減給、配置転換その他の人事処分のほか、あらゆる報復措置等を含む。）を行わないこととし、関係会社にも同様の取扱いをさせる。
- 10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- 11) その他監査役職務の執行が実効的に行われていることを確保するための体制
- イ) 当社において、監査役は、会計監査人との間及び監査室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施する。
 - ロ) 当社において、監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況のモニタリングを行うため、取締役会のほか経営会議や事業部会議等の重要な社内会議に出席のうえ意見を述べることもできるとともに、「稟議規則」に定める決裁書のほか業務執行に関する重要な文書を常時閲覧することができる。
 - ハ) 当社において、代表取締役及び監査役は、定期的に意見交換会を開催し、相互の意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- 12) 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社において、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制に関する当事業年度の主な取組みは、次のとおりであります。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することの確保
コンプライアンス・リスク管理委員会を年2回開催し、コンプライアンスに関する全社の取組み状況を点検するとともに、社長直属の監査室が年間内部監査計画に基づく業務監査を行い、各組織の職務執行状況を適正性・適法性の面からチェック・評価しました。また、内部通報の窓口として新たに社外窓口（弁護士）を設置し、全社員への周知を行いました。
- 2) 取締役職務の執行に係る情報の保存及び管理
取締役会議事録、決裁書、会計帳簿その他の重要情報を記録した文書については、「文書管理規則」に基づき、適切に保存・管理しています。
- 3) 損失の危険の管理
コンプライアンス・リスク管理委員会を年2回開催し、リスク管理に関する全社の取組方針を審議するとともに、当事業年度における各組織の重点リスクへの取組み方針、対策の進捗状況について確認を行いました。
- 4) 取締役職務執行の効率性の確保

取締役会を年12回開催し、「取締役会規則」に基づく重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況の確認を行いました。また、毎月2回、経営会議を開催し、取締役会付議事項のほか重要事項の全てについて審議を行いました。

5)企業集団における業務の適正の確保

当社の「取締役会規則」、「経営会議規則」及び「関係会社管理規則」に基づき、取締役会及び経営会議において、各関係会社の経営上の重要事項について必要な審議を行うとともに、各関係会社の経営状況等について定期的に報告を受け、職務執行状況の確認を行いました。

6)監査役の監査の実効性の確保

監査役は、会計監査人・監査室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど相互に連携を図るとともに、取締役会・経営会議等の重要な社内会議に出席し、適宜必要な意見を述べています。また、業務執行に関する重要な文書を適宜閲覧するとともに、社外取締役を交え、代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、相互の意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図りました。さらに、必要に応じて、社外取締役の監査役会へのオブザーバー出席を求め情報交換を行うなど、社外取締役との連携の強化に努めました。

7)財務報告の適正性の確保

社長直属の監査室が年間内部監査計画に基づき、各組織における財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する評価を実施し、監査結果を経営会議に報告しました。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役と監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

1)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続きは、上記の1)に記載のとおりであります。なお、社外監査役川上康夫氏は、三井化学株式会社において長年にわたる経理・財務業務の経験を通じて、また、社外監査役中野敬久氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

2)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査において、監査役は、会計監査人及び内部監査部門(監査室)との間で、監査結果等について報告・説明を受けるほか、随時情報・意見交換を行うなど、相互に連携を図りながら効率的・実効的な監査を実施しております。また、当社の内部統制部門である人事総務部及び経理部は、内部監査、監査役監査及び会計監査において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制等に関する事項について次のとおり関与しております。

人事総務部：財務報告に係る内部統制における全社的な内部統制の整備・運用に関する事項

経理部：財務報告に係る内部統制における決算・財務報告プロセスその他業務プロセスに係る内部統制の整備・運用に関する事項

社外取締役及び社外監査役の状況

1)員数

社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

2)社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

〔社外取締役〕

・松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士(共同代表)であり、当社は、同法律事務所との間で法律顧問契約を締結しておりますが、その取引金額は僅少であります。

・望月正芳氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

〔社外監査役〕

・川上康夫氏は、平成25年6月27日に常勤の当社社外監査役に就任するまでは、当社の主要株主であり主要な取引先である三井化学株式会社の業務執行者でありましたが、同社と当社との関係は次のとおりであります。

資本的关系：同社は、当社の筆頭株主(発行済株式の26.93%を保有)であります。

取引関係：同社は、当社の主要取引先であり、当社は、同社に対し製品を販売し、同社から原料の購入を行っております。

人的関係：当社取締役のうち4名は、同社の推薦による者が就任しております。

・中野敬久氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

3)社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

〔社外取締役〕

・松浦康治氏は、長年にわたり弁護士として培われてきた豊富な専門知識・経験と高い見識を有しており、これを活かして、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場から当社経営について監督と助言をさせていただくことにより、経営に対する監督機能の強化と透明性の確保に資することができるものと考えております。

・望月正芳氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な専門的知見を有しており、これを活かして、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場から当社経営について監督と助言をさせていただくことにより、経営に対する監督機能の強化と透明性の確保に資することができるものと考えております。

〔社外監査役〕

・川上康夫氏は、三井化学株式会社における長年にわたる経理・財務業務の経験を通じて財務及び会計に関する専門的な知識を有しており、これを活かして、客観的・中立的な視点から公正な意見をいただくことにより、実効性のある監査機能の強化に資することができるものと考えております。

・中野敬久氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な専門的知見とともに、企業経営者としての幅広い経験と見識を有しており、この高度な専門知識を活かして、客観的・中立的な視点から公正な意見をいただくことにより、実効性のある監査機能の強化に資することができるものと考えております。

4)社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社が指定する独立社外役員の独立性基準は、以下のいずれにも該当しない者とする。

(1) 現在又は過去において、当社及び当社の子会社の業務執行者(業務執行取締役、理事、部長等業務を執行する社員)であった者

(2) 当社を主要な取引先(*1)とする者又はその業務執行者

*1 当該取引先が過去3事業年度のいずれかにおいて、年間売上高の2%以上の支払いを、当社から受けた場合、当社を主要な取引先とする。

(3) 当社の主要な取引先(*2)又はその業務執行者

*2

当社が過去3事業年度のいずれかにおいて、年間売上高の2%以上の支払いを当該取引先から受けた場合、又は当該取引先が当社に対し、過去3事業年度のいずれかにおいて総資産の2%以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社の主要な取引先とする。

- (4) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- (5) 当社が大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- (6) 当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として当社又は連結子会社の監査業務を担当している者
- (7) 当社から過去3事業年度のいずれかにおいて役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）
- (8) 当社から過去3事業年度のいずれかにおいて年間1,000万円を超える寄付を受けている者（ただし、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）
- (9) 近親者（配偶者及び二親等以内の親族）が上記（1）から（8）までのいずれかに該当する者
- (10) 過去3年間に、上記（2）から（9）までのいずれかに該当していた者
- (11) 前各項の定めにかかわらず、当社と利益相反関係が生じうる特段の事由が存在すると認められる者

なお、社外取締役松浦康治氏及び望月正芳の両氏並びに社外監査役川上康夫氏及び中野敬久氏の両氏につきましては、いずれも株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出を行っております。

5)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

〔社外取締役〕

社外取締役は、取締役会の出席を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査に関する情報等を得て、取締役の職務執行について監督しております。

〔社外監査役〕

常勤の社外監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、内部監査部門(監査室)及び会計監査人から監査計画や監査結果等について適宜報告及び説明を受け、非常勤の社外監査役は、取締役会のほか監査役会や監査役間の連絡会を通じて、常勤の社外監査役からこれらの情報を得ることにより、内部監査、監査役監査及び会計監査に関する事項について相互の連携を図っております。また、内部統制部門である人事総務部や経理部に所属している者の中から指定した者に監査役のスタッフ業務を兼務させており、常勤の社外監査役は、内部統制等に関する事項など監査に必要な情報をこれらの者から直接に、また非常勤の社外監査役は、常勤の社外監査役を通じて当該情報の提供を受けております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141	100	17	23	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	0	1
社外役員	23	20	2	1	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬(固定給)、賞与及び退職慰労金から構成されており、株主総会の決議による報酬限度額 1の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの基準額をベースに、当社業績の実績と見通しを勘案して定める額を支給することとし、賞与は、業績連動要素を取り入れた一定の計算式により算定される額に、個人別査定を加味した額を支給することとしております。

監査役の報酬等は、月額報酬(固定給)、賞与及び退職慰労金から構成されており、株主総会の決議による報酬限度額 2の範囲内で決定しており、各監査役間の協議に基づく額を支給することとしております。なお、賞与は、監査役の職務内容と監査役の独立性確保の観点から、業績連動による支給を行わず定額報酬としております。

退職慰労金は、役員退職慰労金支給に関する規程に基づき、役位ごとに設定した基礎額に各役位別の在任年数を乗じて得られた額の累計額を基準とし、当社の業績及び当該役員の功績を勘案して決定することとしております。なお、当該役員が在任中、当社の業績の向上、発展に顕著な功労があったと認められる場合には、上記決定額の30%を超えない額の功労金を加算できることとしております。

1．取締役の報酬限度額

年額190百万円(平成27年6月24日開催の第86期定時株主総会において決議)

2．監査役の報酬限度額

年額40百万円(平成18年6月29日開催の第77期定時株主総会において決議)

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 136百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	73,913	123	財務・経理業務のより円滑な推進のため
旭化成(株)	10,000	11	企業間取引の強化
D I C(株)	29,694	10	企業間取引の強化
群栄化学工業(株)	19,397	6	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,891	6	財務・経理業務のより円滑な推進のため
東京応化工業(株)	1,452	5	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,158	5	財務・経理業務のより円滑な推進のため
旭有機材工業(株)	10,000	2	企業間取引の強化
ケミプロ化成(株)	4,320	0	企業間取引の強化
川口化学工業(株)	2,000	0	企業間取引の強化
昭和電工(株)	900	0	企業間取引の強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、全ての上場株式について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	73,913	94	財務・経理業務のより円滑な推進のため
D I C(株)	29,694	7	企業間取引の強化
旭化成(株)	10,000	7	企業間取引の強化
群栄化学工業(株)	20,467	6	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,891	4	財務・経理業務のより円滑な推進のため
東京応化工業(株)	1,452	4	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,158	3	財務・経理業務のより円滑な推進のため
旭有機材工業(株)	10,000	2	企業間取引の強化
ケミプロ化成(株)	4,320	0	企業間取引の強化
川口化学工業(株)	2,000	0	企業間取引の強化
昭和電工(株)	900	0	企業間取引の強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、全ての上場株式について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、当社は、会計監査人の監査計画に対応して、適時必要な資料・情報を開示・提供しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名		継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	米山昌良	
	成田礼子	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名、その他：8名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるハイビス社の監査証明業務及び財務に関する相談に対する報酬は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払っており、その金額は13百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるハイビス社の監査証明業務及び財務に関する相談に対する報酬は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払っており、その金額は13百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	5,441
売掛金	4,852	4,192
商品及び製品	3,846	3,445
仕掛品	428	388
原材料及び貯蔵品	737	861
繰延税金資産	94	62
その他	165	343
流動資産合計	15,544	14,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,693	4,668
減価償却累計額	2,803	2,895
建物及び構築物（純額）	1,890	1,773
機械装置及び運搬具	35,343	35,047
減価償却累計額	26,899	27,386
機械装置及び運搬具（純額）	8,443	7,660
土地	549	548
建設仮勘定	134	83
その他	1,348	1,363
減価償却累計額	1,162	1,178
その他（純額）	186	185
有形固定資産合計	11,204	10,251
無形固定資産		
その他	43	60
無形固定資産合計	43	60
投資その他の資産		
投資有価証券	187	146
退職給付に係る資産	89	-
繰延税金資産	468	588
その他	99	66
投資その他の資産合計	846	800
固定資産合計	12,094	11,112
資産合計	27,639	25,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,647	1,510
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	912	1,022
未払金	374	448
未払法人税等	732	419
設備関係未払金	245	295
役員賞与引当金	24	19
その他	555	472
流動負債合計	6,493	5,186
固定負債		
長期借入金	2,345	1,277
リース債務	1,008	954
役員退職慰労引当金	79	105
退職給付に係る負債	1,477	1,829
その他	76	55
固定負債合計	4,986	4,221
負債合計	11,480	9,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	11,751	12,204
自己株式	14	14
株主資本合計	14,250	14,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	20
為替換算調整勘定	75	49
退職給付に係る調整累計額	41	169
その他の包括利益累計額合計	175	99
非支配株主持分	1,732	1,836
純資産合計	16,159	16,440
負債純資産合計	27,639	25,848

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,663	18,420
売上原価	3 15,690	3 14,550
売上総利益	4,973	3,869
販売費及び一般管理費	1, 2 1,836	1, 2 1,879
営業利益	3,137	1,989
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	3
為替差益	-	6
スクラップ売却益	4	3
受取補償金	15	-
還付所得税等	-	12
その他	3	6
営業外収益合計	56	32
営業外費用		
支払利息	44	61
為替差損	10	-
撤去費用	23	23
固定資産除却損	3	25
その他	0	2
営業外費用合計	82	112
経常利益	3,111	1,910
税金等調整前当期純利益	3,111	1,910
法人税、住民税及び事業税	1,058	664
法人税等調整額	81	11
法人税等合計	1,139	676
当期純利益	1,971	1,233
非支配株主に帰属する当期純利益	363	482
親会社株主に帰属する当期純利益	1,608	751

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,971	1,233
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	37
為替換算調整勘定	288	47
退職給付に係る調整額	30	211
その他の包括利益合計	285	296
包括利益	1,686	937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452	475
非支配株主に係る包括利益	233	461

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	10,686	13	13,187
会計方針の変更による累積的影響額			314		314
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500	1,013	10,372	13	12,872
当期変動額					
剰余金の配当			229		229
親会社株主に帰属する当期純利益			1,608		1,608
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,379	0	1,378
当期末残高	1,500	1,013	11,751	14	14,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25	233	72	331	1,679	15,198
会計方針の変更による累積的影響額						314
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	233	72	331	1,679	14,884
当期変動額						
剰余金の配当						229
親会社株主に帰属する当期純利益						1,608
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	158	30	155	52	102
当期変動額合計	33	158	30	155	52	1,275
当期末残高	58	75	41	175	1,732	16,159

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	11,751	14	14,250
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500	1,013	11,751	14	14,250
当期変動額					
剰余金の配当			298		298
親会社株主に帰属する当期純利益			751		751
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	452	0	452
当期末残高	1,500	1,013	12,204	14	14,703

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58	75	41	175	1,732	16,159
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	75	41	175	1,732	16,159
当期変動額						
剰余金の配当						298
親会社株主に帰属する当期純利益						751
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	25	211	275	103	171
当期変動額合計	37	25	211	275	103	280
当期末残高	20	49	169	99	1,836	16,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,111	1,910
減価償却費	1,719	1,524
固定資産除却損	3	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22	25
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	122	351
受取利息及び受取配当金	33	3
支払利息	44	61
売上債権の増減額（は増加）	965	650
たな卸資産の増減額（は増加）	561	315
仕入債務の増減額（は減少）	480	1,135
その他	137	199
小計	4,082	3,527
利息及び配当金の受取額	33	3
利息の支払額	40	62
法人税等の支払額	809	1,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,083	647
その他	33	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,117	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	781	-
長期借入金の返済による支出	651	894
配当金の支払額	228	297
非支配株主への配当金の支払額	180	357
リース債務の返済による支出	8	51
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	1,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,831	21
現金及び現金同等物の期首残高	3,588	5,419
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,419	1 5,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Hi-Bis GmbH(ハイビス社)

(2) 非連結子会社の名称等

本州興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(本州興産(株))は小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置は定額法(一部は定率法)

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において貸倒引当金の残高はありません。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

連結子会社には、役員の退職金制度がありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

ヘッジ方針

為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「スクラップ売却益」4百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4百万円は、「固定資産除却損」3百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた140百万円は、「固定資産除却損」3百万円、「その他」137百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃保管料	178百万円	177百万円
給与手当	422	409
退職給付費用	7	22
役員賞与引当金繰入額	24	19
役員退職慰労引当金繰入額	22	25
研究開発費	601	631

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
601百万円	631百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
116百万円	202百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	41百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	34	41
税効果額	1	4
その他有価証券評価差額金	33	37
為替換算調整勘定：		
当期発生額	288	47
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20	254
組替調整額	70	51
税効果調整前	49	306
税効果額	19	95
退職給付に係る調整額	30	211
その他の包括利益合計	285	296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500
自己株式				
普通株式(注)	21	1	-	22
合計	21	1	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	114	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	23
合計	22	0	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	183	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	114	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,419百万円	5,441百万円
現金及び現金同等物	5,419	5,441

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,005百万円	- 百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社和歌山工場におけるコージェネレーション設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工業材料事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	49	49
1年超	49	49
合計	99	99

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規則に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち51.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,419	5,419	-
(2) 売掛金	4,852	4,852	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	173	173	-
資産計	10,445	10,445	-
(1) 買掛金	2,647	2,647	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 長期借入金()	3,258	3,258	-
負債計	6,905	6,905	-
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,441	5,441	-
(2) 売掛金	4,192	4,192	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	131	131	-
資産計	9,765	9,765	-
(1) 買掛金	1,510	1,510	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 長期借入金()	2,299	2,299	-
負債計	4,810	4,810	-
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	5,419
売掛金	4,852
合計	10,272

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	5,441
売掛金	4,192
合計	9,633

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	912	1,042	1,042	260	-	-
合計	1,912	1,042	1,042	260	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,022	1,022	255	-	-	-
合計	2,022	1,022	255	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	173	106	66
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	173	106	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		173	106	66

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	129	104	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129	104	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		131	106	24

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	23	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金及び年金基金から退職金(一時金及び年金)が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金(一時金)が、支払われることとなっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,902百万円	2,580百万円
会計方針の変更による累積的影響額	486	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,389	2,580
勤務費用	126	138
利息費用	33	27
数理計算上の差異の発生額	113	299
退職給付の支払額	83	82
退職給付債務の期末残高	2,580	2,963

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,035百万円	1,192百万円
期待運用収益	31	35
数理計算上の差異の発生額	144	82
事業主からの拠出額	36	35
退職給付の支払額	54	46
年金資産の期末残高	1,192	1,134

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,102百万円	1,248百万円
年金資産	1,192	1,134
	89	113
非積立型制度の退職給付債務	1,477	1,715
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,387	1,829
退職給付に係る負債	1,477	1,829
退職給付に係る資産	89	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,387	1,829

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	126百万円	138百万円
利息費用	33	27
期待運用収益	31	35
数理計算上の差異の費用処理額	86	75
過去勤務費用の費用処理額	6	-
確定給付制度に係る退職給付費用	48	205

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	- 百万円
数理計算上の差異	56	306
合計	49	306

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	62百万円	244百万円
合計	62	244

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	39%	47%
株式	58	50
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0	3.0
予想昇給率	2.5	2.5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	73百万円	63百万円
退職給付に係る負債	480	557
未払費用	87	86
その他	117	85
繰延税金資産小計	758	793
評価性引当額	26	22
繰延税金資産合計	732	770
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	91	85
退職給付に係る資産	35	-
その他	43	35
繰延税金負債合計	169	120
繰延税金資産の純額	562	650

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	94百万円	62百万円
固定資産 繰延税金資産	468	588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
配当金源泉税等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	4.2
税額控除		2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.6
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.4

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ピフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,304	4,391	6,721	20,417	245	20,663	-	20,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,304	4,391	6,721	20,417	245	20,663	-	20,663
セグメント利益	872	876	1,981	3,729	15	3,745	608	3,137
その他の項目								
減価償却費	509	286	888	1,684	7	1,692	27	1,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 608百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,824	4,248	5,918	17,992	428	18,420	-	18,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,824	4,248	5,918	17,992	428	18,420	-	18,420
セグメント利益又はセ グメント損失()	261	478	1,909	2,648	122	2,525	536	1,989
その他の項目								
減価償却費	489	245	721	1,457	40	1,497	26	1,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 536百万円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 536百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ドイツ	欧州	北米	アジア	合計
12,517	4,509	676	376	2,584	20,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ドイツ	合計
5,364	5,840	11,204

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	6,446	化学品、機能材料、工業材料
バイエルマテリアルサイエンス社 (ドイツ)	3,255	工業材料

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ドイツ	欧州	北米	アジア	合計
11,002	4,643	483	585	1,705	18,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ドイツ	合計
5,045	5,205	10,251

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	5,273	化学品、機能材料、工業材料
コペストロ(ドイツ)	3,832	工業材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	直接 27.07%		製品の販売 及び原料の 購入	6,446	売掛金	1,686
							役員の転籍	24	買掛金	1
その他の 関係会社	三井化学(株)	東京都 港区	125,053	各種化学製 品の製造・ 販売	直接 27.07%		製品の販売 及び原料の 購入	1,982	売掛金	117
							役員の転籍	1,257	買掛金	394

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	直接 27.02%		製品の販売 及び原料等 の購入	5,273	売掛金	1,611
							役員の転籍	75	買掛金	16
その他の 関係会社	三井化学(株)	東京都 港区	125,053	各種化学製 品の製造・ 販売	直接 27.02%		製品の販売 及び原料の 購入	1,631	売掛金	130
							役員の転籍	717	買掛金	167

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産 ケミカル(株)	東京都 千代田区	800	各種化学品 原料の内販 及び貿易			製品の仕 入、販売及 び原料の購 入	2,035	売掛金	777
							原料等購入	4,479	買掛金	1,454

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産 ケミカル(株)	東京都 千代田区	800	各種化学品 原料の内販 及び貿易			製品の仕 入、販売及 び原料等の 購入	1,461	売掛金	403
							原料等購入	3,101	買掛金	773

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,256.98円	1,272.44円
1株当たり当期純利益金額	140.15円	65.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,608	751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,608	751
期中平均株式数(千株)	11,477	11,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	912	1,022	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	2.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,345	1,277	0.34	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,008	954	4.48	平成42年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,272	4,260	-	-

- (注) 1. 平均利率の算出については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、一部のリース債務については、リース設備の使用量に基づいて返済条件が変動するため、以下の表には含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,022	255	-	-
リース債務	4	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,736	9,753	13,960	18,420
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	949	1,214	1,707	1,910
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	520	495	713	751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.37	43.18	62.19	65.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	45.37	2.20	19.01	3.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370	4,281
売掛金	4,378	3,829
商品及び製品	3,837	3,438
仕掛品	420	382
原材料及び貯蔵品	669	784
前払費用	48	47
繰延税金資産	129	85
その他	11	232
流動資産合計	13,865	13,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	941	896
構築物	298	274
機械及び装置	3,382	3,152
車両運搬具	12	7
工具、器具及び備品	149	154
土地	477	477
建設仮勘定	101	83
有形固定資産合計	5,364	5,045
無形固定資産	43	58
投資その他の資産		
投資有価証券	177	136
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831
繰延税金資産	467	491
その他	99	66
投資その他の資産合計	1,586	1,535
固定資産合計	6,993	6,640
資産合計	20,859	19,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,539	1,417
短期借入金	1,000	1,000
未払金	374	448
未払費用	310	328
未払法人税等	448	-
未払消費税等	154	65
設備関係未払金	195	295
役員賞与引当金	24	19
その他	37	37
流動負債合計	5,084	3,610
固定負債		
リース債務	998	950
退職給付引当金	1,449	1,584
役員退職慰労引当金	79	105
その他	76	55
固定負債合計	2,603	2,695
負債合計	7,688	6,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金	1,013	1,013
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	192	194
別途積立金	8,600	9,400
繰越利益剰余金	1,589	1,071
利益剰余金合計	10,612	10,896
自己株式	14	14
株主資本合計	13,112	13,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	20
評価・換算差額等合計	58	20
純資産合計	13,170	13,416
負債純資産合計	20,859	19,722

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	2	17,633	2	14,712
売上原価	2	13,954	2	12,536
売上総利益		3,679		2,176
販売費及び一般管理費	1	1,665	1	1,720
営業利益		2,014		456
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	254	2	440
その他		6		9
営業外収益合計		260		450
営業外費用				
支払利息		14		47
その他		38		50
営業外費用合計		52		98
経常利益		2,221		808
税引前当期純利益		2,221		808
法人税、住民税及び事業税		711		203
法人税等調整額		62		22
法人税等合計		773		226
当期純利益		1,447		582

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,500	1,013	211	20	184	8,000	1,293	9,709
会計方針の変更による累積的影響額							314	314
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500	1,013	211	20	184	8,000	978	9,394
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					2		2	-
固定資産圧縮積立金の積立					10		10	-
別途積立金の積立						600	600	-
剰余金の配当							229	229
当期純利益							1,447	1,447
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	7	600	610	1,218
当期末残高	1,500	1,013	211	20	192	8,600	1,589	10,612

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	13	12,209	25	12,234
会計方針の変更による累積的影響額		314		314
会計方針の変更を反映した当期首残高	13	11,894	25	11,920
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		229		229
当期純利益		1,447		1,447
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33	33
当期変動額合計	0	1,217	33	1,250
当期末残高	14	13,112	58	13,170

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,500	1,013	211	20	192	8,600	1,589	10,612
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500	1,013	211	20	192	8,600	1,589	10,612
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					2		2	-
固定資産圧縮積立金の積立					4		4	-
別途積立金の積立						800	800	-
剰余金の配当							298	298
当期純利益							582	582
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	800	518	283
当期末残高	1,500	1,013	211	20	194	9,400	1,071	10,896

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	14	13,112	58	13,170
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14	13,112	58	13,170
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		298		298
当期純利益		582		582
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37	37
当期変動額合計	0	283	37	245
当期末残高	14	13,395	20	13,416

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置は定額法(一部は定率法)

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において貸倒引当金の残高はありません。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,834百万円	1,772百万円
短期金銭債務	409	196

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃保管料	178百万円	177百万円
給与手当	326	335
退職給付費用	7	22
役員賞与引当金繰入額	24	19
役員退職慰労引当金繰入額	22	25
減価償却費	1	2
研究開発費	601	631

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	8,673百万円	7,020百万円
仕入高	1,282	792
営業取引以外の取引	250	436

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	73百万円	63百万円
退職給付引当金	465	482
未払費用	87	86
その他	95	64
繰延税金資産小計	721	696
評価性引当額	26	22
繰延税金資産合計	695	674
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	91	85
その他	8	12
繰延税金負債合計	99	97
繰延税金資産の純額	596	577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
配当金源泉税等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	9.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		16.9
税額控除		4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.8
その他		3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	941	12	0	56	896	1,677
	構築物	298	9	5	28	274	1,035
	機械及び装置	3,382	571	19	782	3,152	23,242
	車両運搬具	12	3	0	8	7	78
	工具、器具及び 備品	149	86	1	81	154	1,124
	土地	477	-	-	-	477	-
	建設仮勘定	101	667	685	-	83	-
	計	5,364	1,350	712	956	5,045	27,157
無形固定資産	無形固定資産	43	28	-	14	58	-
	計	43	28	-	14	58	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、機能材料関連製造設備であります。
 2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、機能材料関連製造設備であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	24	19	24	19
役員退職慰労引当金	79	25	-	105

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.honshuchemical.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、「会社法第189条第2項各号に掲げる権利」、「会社法第166条第1項の規定による請求をする権利」、「株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」以外の権利を行使することはできない旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第86期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第86期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出

事業年度(第85期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

事業年度(第86期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第87期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第87期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出

(第87期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、本州化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、本州化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。